

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2024年5月10日
【四半期会計期間】	第63期第1四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	美樹工業株式会社
【英訳名】	MIKIKOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡田 尚一郎
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市北条951番地1
【電話番号】	079(281)5151(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 魚澤 誠治
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市北条951番地1
【電話番号】	079(281)5151(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 魚澤 誠治
【縦覧に供する場所】	美樹工業株式会社 大阪支店 (大阪市中央区道修町三丁目6番1号) 美樹工業株式会社 東京支店 (東京都品川区西五反田二丁目25番2号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期連結 累計期間	第63期 第1四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自2023年1月1日 至2023年3月31日	自2024年1月1日 至2024年3月31日	自2023年1月1日 至2023年12月31日
売上高 (千円)	10,514,006	7,417,868	32,203,391
経常利益 (千円)	736,685	480,740	1,330,695
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	432,609	258,034	839,527
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	503,192	362,178	991,397
純資産額 (千円)	17,006,143	17,595,554	17,397,618
総資産額 (千円)	29,638,580	31,325,948	30,118,560
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	395.73	236.07	767.98
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.40	49.37	50.90

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、2024年1月5日付で株式会社エスデイ設計室及び株式会社ライフデザイン研究所の全株式を取得し、当第1四半期連結会計期間より当社グループの子会社としておりますが、現在のところ重要性が乏しいため、連結及び持分法適用の範囲から除外しております。

また、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、[第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)]に記載のとおりです。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第1四半期連結累計期間の当社グループの経営成績につきましては、建設事業セグメントにおいて前連結会計年度からの繰越工事の進捗等による影響から、売上高は前年同期比29.4%減の7,417,868千円となりました。

利益につきましては、売上高が減少した影響から、営業利益は前年同期比31.6%減の503,868千円、経常利益は前年同期比34.7%減の480,740千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比40.4%減の258,034千円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。下記の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

また、下記のセグメント別営業利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでおります。

< 建設事業 >

建設事業セグメントに関しましては、前年同期に大規模太陽光発電所設置工事の進捗により売上高が大幅に増加していた影響から、売上高は前年同期比45.6%減の3,559,898千円、営業利益は前年同期比40.3%減の274,332千円となりました。

< 住宅事業 >

住宅事業セグメントに関しましては、連結子会社である株式会社リライフにおいて引渡物件が減少した影響から、売上高は前年同期比3.0%減の3,802,847千円、営業利益は前年同期比14.1%減の236,290千円となりました。

< その他事業 >

その他事業セグメントに関しましては、新型コロナウイルス感染症の法的位置づけが5類へ移行したことに伴い飲食各店舗の集客が改善したことから、売上高は前年同期比8.5%増の55,122千円、営業利益は1,614千円（前年同期は営業損失404千円）となりました。

財政状態

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計に関しましては、長期借入による資金調達に伴い現金預金が増加した影響等により、31,325,948千円（前連結会計年度末は30,118,560千円）となりました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計に関しましては、資金調達に伴い1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金が増加した影響等から、13,730,393千円（前連結会計年度末は12,720,941千円）となりました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産に関しましては、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加等により、17,595,554千円（前連結会計年度末は17,397,618千円）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,153,263	1,153,263	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株で あります。
計	1,153,263	1,153,263	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日	-	1,153,263	-	764,815	-	705,825

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 60,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,091,100	10,911	-
単元未満株式	普通株式 1,963	-	-
発行済株式総数	1,153,263	-	-
総株主の議決権	-	10,911	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
美樹工業株式会社	兵庫県姫路市北条951番地1	60,200	-	60,200	5.22
計	-	60,200	-	60,200	5.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,887,822	2,791,427
受取手形・完成工事未収入金等	2 5,000,968	2 5,240,285
棚卸資産	6,033,735	5,802,390
預け金	35,094	69,493
その他	297,875	547,070
貸倒引当金	3,557	30,918
流動資産合計	13,251,938	14,419,747
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,056,872	4,006,233
機械・運搬具(純額)	1,093,248	1,051,546
工具器具・備品(純額)	732,736	733,388
土地	9,236,822	9,288,224
リース資産(純額)	76,516	105,957
建設仮勘定	24,921	28,987
有形固定資産合計	15,221,116	15,214,338
無形固定資産		
リース資産	48,287	44,399
その他	21,323	20,539
無形固定資産合計	69,610	64,939
投資その他の資産		
投資有価証券	686,529	750,246
繰延税金資産	440,878	424,231
その他	458,234	462,192
貸倒引当金	9,747	9,747
投資その他の資産合計	1,575,894	1,626,923
固定資産合計	16,866,621	16,906,200
資産合計	30,118,560	31,325,948

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,188,661	1,780,526
短期借入金	3,150,000	2,330,000
1年内返済予定の長期借入金	611,582	1,059,996
リース債務	57,010	65,718
未払法人税等	120,537	129,083
未成工事受入金	1,642,976	1,202,624
賞与引当金	167,566	337,992
役員賞与引当金	20,350	1,800
完成工事補償引当金	9,610	6,900
工事損失引当金	1,780	5,781
資産除去債務	34,000	34,000
その他	837,570	1,072,689
流動負債合計	8,841,646	8,027,113
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	1,940,809	3,727,810
リース債務	70,664	84,590
退職給付に係る負債	777,986	791,083
役員退職慰労引当金	146,134	151,841
資産除去債務	282,595	285,312
その他	361,105	362,642
固定負債合計	3,879,295	5,703,280
負債合計	12,720,941	13,730,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	764,815	764,815
資本剰余金	705,825	705,825
利益剰余金	13,833,967	13,928,045
自己株式	110,990	111,275
株主資本合計	15,193,617	15,287,410
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135,412	177,029
退職給付に係る調整累計額	2,325	2,353
その他の包括利益累計額合計	137,737	179,382
非支配株主持分	2,066,263	2,128,761
純資産合計	17,397,618	17,595,554
負債純資産合計	30,118,560	31,325,948

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	10,514,006	7,417,868
売上原価	8,599,488	5,691,010
売上総利益	1,914,518	1,726,858
販売費及び一般管理費	1,178,239	1,222,989
営業利益	736,278	503,868
営業外収益		
受取利息	1,560	2,206
受取配当金	79	-
持分法による投資利益	5,719	3,432
その他	5,471	6,275
営業外収益合計	12,829	11,914
営業外費用		
支払利息	5,735	7,936
貸倒引当金繰入額	-	27,000
その他	6,688	105
営業外費用合計	12,423	35,042
経常利益	736,685	480,740
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	2,517	-
特別利益合計	2,517	0
特別損失		
固定資産除却損	0	128
特別損失合計	0	128
税金等調整前四半期純利益	739,202	480,612
法人税等	238,283	160,080
四半期純利益	500,918	320,532
非支配株主に帰属する四半期純利益	68,309	62,497
親会社株主に帰属する四半期純利益	432,609	258,034

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	500,918	320,532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,242	41,617
退職給付に係る調整額	32	28
その他の包括利益合計	2,274	41,645
四半期包括利益	503,192	362,178
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	434,883	299,680
非支配株主に係る四半期包括利益	68,309	62,497

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

下記の債務に対して、保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
ユニット住宅購入者が 利用する住宅ローン	1,064,360千円	807,720千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
受取手形	3,905千円	351千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
減価償却費	121,761千円	116,301千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2023年1月1日 至2023年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月23日 定時株主総会	普通株式	109,318	100	2022年12月31日	2023年3月24日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には特別配当50円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自2024年1月1日 至2024年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月25日 定時株主総会	普通株式	163,957	150	2023年12月31日	2024年3月26日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には特別配当70円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設	住宅	計				
売上高							
一時点で移転される財又は サービス	1,497,409	3,509,033	5,006,442	50,782	5,057,224	-	5,057,224
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	4,985,917	167,633	5,153,550	-	5,153,550	-	5,153,550
顧客との契約から生じる収 益	6,483,326	3,676,666	10,159,993	50,782	10,210,775	-	10,210,775
その他の収益	59,400	243,829	303,230	-	303,230	-	303,230
外部顧客への売上高	6,542,727	3,920,496	10,463,223	50,782	10,514,006	-	10,514,006
セグメント間の内部売上高 又は振替高	101,223	775	101,999	12	102,011	102,011	-
計	6,643,951	3,921,272	10,565,223	50,794	10,616,017	102,011	10,514,006
セグメント利益又は損失 ()	459,855	274,934	734,789	404	734,384	1,893	736,278

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自2024年1月1日 至2024年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設	住宅	計				
売上高							
一時点で移転される財又はサービス	1,492,534	3,422,642	4,915,176	55,122	4,970,299	-	4,970,299
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	2,007,792	124,133	2,131,925	-	2,131,925	-	2,131,925
顧客との契約から生じる収益	3,500,326	3,546,775	7,047,102	55,122	7,102,224	-	7,102,224
その他の収益	59,571	256,072	315,644	-	315,644	-	315,644
外部顧客への売上高	3,559,898	3,802,847	7,362,746	55,122	7,417,868	-	7,417,868
セグメント間の内部売上高又は振替高	184,542	1,572	186,115	39	186,154	186,154	-
計	3,744,441	3,804,420	7,548,861	55,162	7,604,023	186,154	7,417,868
セグメント利益	274,332	236,290	510,623	1,614	512,238	8,369	503,868

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

当第1四半期連結累計期間より、事業を効率的に運営するために当社の組織体制を変更したことに伴い、事業セグメント区分について、従来、報告セグメントとして記載しておりました「設備事業」を「建設事業」に含めることとしております。また、「不動産賃貸事業」に関しましては、業績の評価単位を「建設事業」及び「住宅事業」に付随するものとして、それぞれの事業に含めることとしております。従来「その他」に含まれていた一部の事業につきましても、「建設事業」及び「住宅事業」に含めることとしております。

これに伴い、報告セグメントを従来の「建設事業」「設備事業」「住宅事業」「不動産賃貸事業」の4区分から、「建設事業」「住宅事業」の2区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成してあります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期純利益	395円73銭	236円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	432,609	258,034
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(千円)	432,609	258,034
普通株式の期中平均株式数(株)	1,093,182	1,093,028

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月10日

美樹工業株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人
大阪事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 稲積 博則

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 直樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている美樹工業株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、美樹工業株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。